建設関連業の経営分析
―平成１３年分―

Ⅰ　調査の概要

１　調査の目的

建設関連業（測量業、建設コンサルタント及び地質調査業）の経営改善に必要な指標を提供するとともに、建設関連業を指導育成するための基礎資料を得ることを目的とする。

なお、本調査は昭和52年分（測量業は昭和54年分）から実施している。

２　調査対象

測量法、建設コンサルタント登録規程及び地質調査業者登録規程（以下、「測量法等」という。）に基づく登録業者であって、平成７年分の調査対象として抽出した業者のうち下記の業者について継続調査した。

なお、本調査において「専業者」とは、個人及び社団法人、財団法人並びに事業協同組合（以下「社団法人等」という。）を除く登録業者で、測量業及び地質調査業については登録を受けた業種による収入が当該企業の他の業種を含んだ総売上高に占める割合（以下「専業率」という。）が60%以上の者、建設コンサルタントについては80%以上の者とした。

(1) 測量業　　　　　　　専業者である法人企業から無作為に抽出した 366社

(2) 建設コンサルタント　専業者である全法人企業 852社

(3) 地質調査業　　　　　専業者である全法人企業 283社

３　調査項目

・貸借対照表主要項目　・損益計算書主要項目　・発注者別業務収入(測量業を除く)　・職員数

４　調査対象期間

平成13年１月から同年12月までの間に決算期が到来した者の直近１年の営業期間とした。

５　調査方法

測量法に基づき提出された財務に関する報告書、建設コンサルタント及び地質調査業者登録規程に基づき提出された現況報告書から、必要な項目の集計及び分析を行った。

６　分類方法

測量業、建設コンサルタント及び地質調査業の３業種を、資本金階層別に次の５種類に分類した。

(1) 資本金３００万円以上１，０００万円未満（測量業のみ）

(2) 資本金１，０００万円以上２，０００万円未満

(3) 資本金２，０００万円以上５，０００万円未満

(4) 資本金５，０００万円以上１億円未満

(5) 資本金１億円以上

表－１　資本金階層別登録業者数及び調査対象業者数

業　種	資本金階層 / 区 分	個 人	そ の 他	300万円未満	(1) 300万円以上 1,000万円未満	500万円以上 1,000万円未満	(2) 1,000万円以上 2,000万円未満	(3) 2,000万円以上 5,000万円未満	(4) 5,000万円以上 1億円未満	(5) 1億円以上	計
測　量　業	登録業者数	1,245	185	34	4,716		5,962	1,706	372	406	14,626
	調査対象業者数				165		178	18	3	2	366
建設コンサルタント	登録業者数	20	53			44	1,890	1,189	325	393	3,914
	調査対象業者数						438	279	79	56	852
地質調査業	登録業者数	3	3			12	516	491	164	145	1,334
	調査対象業者数						179	83	15	6	283

（注）１．登録業者数は平成14年３月末現在のものである。また、１業者が複数の業種に登録している場合にもそれぞれ１社として数えている。「その他」は社団法人、財団法人及び協同組合である。
２．建設コンサルタント及び地質調査業者は、法人の場合資本金 500万円以上が登録要件となっている。

７　そ　の　他

商法改正（最低資本金の変更）等に伴う登録業者の資本金階層別分布の変化を踏まえ、併せて調査結果の信頼性の確保及び各業種の全体像のより的確な把握等を図るため、測量業及び地質調査業について平成７年分から次のとおり調査方法の変更を行っている。

［平成６年分までの調査方法］

測量業については専業率80%以上の企業のうち 670社を無作為に抽出し、建設コンサルタント及び地質調査業については、専業率80%以上の全法人企業を対象に行っている。

［平成７年分からの調査方法］

平成７年分からは、測量業については専業率60%以上の社団法人等を除く法人企業のうち無作為に抽出した 366社、建設コンサルタントについては専業率80%以上の社団法人等を除く全法人企業 852社、地質調査業については専業率60%以上の社団法人等を除く全法人企業 283社を調査対象企業として継続調査することとした。

なお、平成１３年１０月に施行された商法改正に伴い、財務諸表の様式が変更され、資本の部の中に自己株式の処理に関する事項が設けられたところであるが、本調査にあたっては、改正後の財務諸表の様式で提出した業者が極めて少数であったことから、大多数を占める変更前の従来の財務諸表の様式に従い、自己株式については流動資産の中に整理している。

II　経営分析の概要

建設関連業の登録業者について、業種別に収益性、生産性及び安全性に関し、それぞれいくつかの項目について比率を算出し、経年変化の分析及び目標値との比較を行った。

（注）１．各表の数値は調査対象業者１社当たりの平均値である。

２．目標値とは、測量業及び地質調査業については昭和５６年度に建設関連業経営指針策定委員会が策定した「建設関連業の経営指針」、建設コンサルタントについては平成元年に旧建設省が策定した「建設コンサルタント中長期ビジョン（ＡＴＩ構想）」に基づき（社）建設コンサルタンツ協会が平成４年５月に策定した「建設コンサルタントの経営指針」の中で示されたものである。

１　収益性

企業が存続し発展するためには、適正な利益をあげなければならない。企業がどれだけ収益をあげる力（収益性）を持っているかをみるのが収益性の分析である。

（１）売上高に対する収益性

①　総売上高経常利益率

$$\frac{経常利益}{総売上高}\times 100$$

企業活動の結果の純利益の状況を示す指標である。比率は高い方が良い。
（注）経常利益＝営業利益＋営業外収益－営業外費用

○分析結果

測量業は、総売上高が対前年比12.5%減少し、経常利益も対前年比62.2%減少したことにより、総売上高経常利益率は、前年より 1.4ポイント減少し 1.1%となった。

建設コンサルタントは、総売上高が対前年比 1.1%減少し、経常利益も対前年比17.9%減少した。この結果、総売上高経常利益率は前年より 0.6ポイント減少し 3.2%となった。

地質調査業は、総売上高が対前年比 8.2%減少し、経常利益も対前年比33.9%減少した。この結果、総売上高経常利益率は前年より 1.0ポイント減少し 2.5%となった。

総売上高経常利益率の目標値は、測量業及び地質調査業はともに５～６％程度、建設コンサルタントは10%以上と考えられている。測量業は平成７年及び８年は目標値を上回っていたが、６年連続の減少により目標値の 1/4以下まで低下した。建設コンサルタントは平成８年までは目標値の 1/2以下で推移していたが、平成13年は目標値の 1/3以下まで低下した。地質調査業は平成６年から９年まで目標値を上回っていたが、平成10年以降は目標値を下回り、平成13年には目標値の 1/2まで低下した。

表－２　総売上高経常利益率　（単位：%）

業種＼年	９ 年	10 年	11 年	12 年	13 年	目標値	対前年比較増△減				
							９年	10年	11年	12年	13年
測量業	4.1	2.5	2.4	2.5	1.1	５～６	△ 1.3	△ 1.6	△ 0.1	0.1	△ 1.4
建設ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ	4.7	3.7	4.3	3.8	3.2	10以上	△ 1.0	△ 1.0	0.6	△ 0.5	△ 0.6
地質調査業	5.9	4.0	4.3	3.5	2.5	５～６	△ 2.0	△ 1.9	0.3	△ 0.8	△ 1.0

表－３　総売上高　（単位：千円，％）

業種＼年	９　年	10　年	11　年	12　年	13　年	対前年増△減率				
						９年	10年	11年	12年	13年
測　量　業	134,093	130,226	122,335	119,168	104,299	△ 2.0	△ 2.9	△ 6.1	△ 2.6	△12.5
建設ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ	1,136,122	1,089,648	1,088,825	1,037,063	1,025,181	0.8	△ 4.1	△ 0.1	△ 4.8	△ 1.1
地質調査業	739,577	692,888	637,675	591,570	542,822	1.9	△ 6.3	△ 8.0	△ 7.2	△ 8.2

表－４　経常利益　（単位：千円，％）

業種＼年	９　年	10　年	11　年	12　年	13　年	対前年増△減率				
						９年	10年	11年	12年	13年
測　量　業	5,542	3,220	2,959	3,014	1,139	△24.6	△41.9	△ 8.1	1.9	△62.2
建設ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ	53,186	39,822	47,339	39,482	32,399	△16.5	△25.1	18.9	△16.6	△17.9
地質調査業	43,816	28,042	27,701	20,812	13,747	△23.3	△36.0	△ 1.2	△24.9	△33.9

②　総売上高総利益率

$$\frac{\text{総利益}}{\text{総売上高}} \times 100$$

売上高から売上原価を除いた費用と売上高との割合であり、いわゆる粗利益率のことである。企業の収益性、経営効率の良否を示す指標である。一般に、企業の規模が大きくなると値は小さくなる。比率は高い方が良い。

○分析結果

総利益は、対前年比で、測量業が14.5%減、建設コンサルタントが 3.3%減、地質調査業が 9.9%減と５年連続して各業種とも減少した。

この結果、総売上高総利益率は前年と比較して、測量業は 0.9ポイント減少して36.3%、建設コンサルタントが 0.6ポイント減少して26.1%、地質調査業が 0.7ポイント減少して33.8%となった。

総売上高総利益率の目標値は、測量業が40～45%程度、建設コンサルタントが35%以上、地質調査業が40%以上と考えられている。測量業は37%台で推移していたが、平成13年は36%台に低下した。建設コンサルタントは５年連続で減少しており、平成12年から26%台に低下している。地質調査業は33～34%台で推移している。

表－５　総売上高総利益率　（単位：％）

業種＼年	９年	10年	11年	12年	13年	目標値	対前年比較増△減				
							９年	10年	11年	12年	13年
測　量　業	37.9	37.7	37.7	37.2	36.3	40～45	0.5	△ 0.2	0.0	△ 0.5	△ 0.9
建設ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ	27.6	27.3	27.2	26.7	26.1	35以上	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.5	△ 0.6
地質調査業	33.8	33.7	34.4	34.5	33.8	40以上	△ 1.5	△ 0.1	0.7	0.1	△ 0.7

表－６　総利益　　（単位：千円，％）

業種＼年	９ 年	10 年	11 年	12 年	13 年	対前年増△減率				
						９年	10年	11年	12年	13年
測　量　業	50,835	49,091	46,073	44,319	37,901	△ 0.7	△ 3.4	△ 6.1	△ 3.8	△14.5
建設ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ	313,808	297,160	295,908	276,870	267,829	△ 0.5	△ 5.3	△ 0.4	△ 6.4	△ 3.3
地質調査業	250,107	233,278	219,593	203,985	183,735	△ 2.3	△ 6.7	△ 5.9	△ 7.1	△ 9.9

③　総売上高当期利益率

$$\frac{\text{当期利益}}{\text{総売上高}} \times 100$$

総売上高に対する当期利益の割合をみたものである。比率は高い方が良い。
（注）当期利益＝経常利益＋特別利益－特別損失－法人税等充当額

○分析結果

当期利益は、対前年比で、測量業が134.4%減、建設コンサルタントが93.6%減、地質調査業が197.1%減と各業種とも大きく減少した。

この結果、総売上高当期利益率は、前年と比較して測量業が 1.5ポイント減少して △0.4%、建設コンサルタントが 1.3ポイント減少して 0.1%、地質調査業が 2.7ポイント減少して △1.4%となった。

総売上高当期利益率の目標値は、測量業が 5%程度、建設コンサルタントが 4%以上、地質調査業が 3.5%以上と考えられている。測量業及び地質調査業がマイナス値まで低下するなど、各業種とも目標値を大きく下回った。

表－７　総売上高当期利益率　　（単位：％）

業種＼年	９年	10年	11年	12年	13年	目標値	対前年比較増△減				
							９年	10年	11年	12年	13年
測　量　業	2.3	1.2	0.7	1.1	△0.4	５程度	△ 0.2	△ 1.1	△ 0.5	0.4	△ 1.5
建設ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ	2.0	1.5	1.6	1.4	0.1	４以上	△ 0.7	△ 0.5	0.1	△ 0.2	△ 1.3
地質調査業	2.9	1.3	1.7	1.3	△1.4	3.5以上	△ 0.8	△ 1.6	0.4	△ 0.4	△ 2.7

表－８　当期利益　　（単位：千円，％）

業種＼年	９ 年	10 年	11 年	12 年	13 年	対前年増△減率				
						９年	10年	11年	12年	13年
測　量　業	3,129	1,503	812	1,258	△ 433	△ 8.2	△52.0	△46.0	54.9	△134.4
建設ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ	23,241	16,641	17,795	14,975	964	△22.2	△28.4	6.9	△15.8	△ 93.6
地質調査業	21,484	8,687	10,938	7,695	△7,473	△20.4	△59.6	25.9	△29.6	△197.1

（２）資本に対する収益性

① 総資本経常利益率

$$\frac{経常利益}{総資本}\times 100$$

企業活動に投下・運用された総資本から、年間にどれだけの純利益がもたらされたかを示す指標である。企業全体の収益性を表すものであることから、この比率は高い方が良い。

（注）総資本＝資産合計

○分析結果

総資本は、対前年比で、測量業が13.4%減、建設コンサルタントが 2.9%減、地質調査業が 7.1%減と各業種とも減少した。

総資本経常利益率は、前年と比較して測量業が 1.5ポイント減少して 1.2%、建設コンサルタントが 0.6ポイント減少して 3.7%、地質調査業が 0.8ポイント減少して 2.1%となった。

総資本経常利益率の目標値は、測量業が13～16%程度、建設コンサルタントが15%以上、地質調査業が12%以上と考えられている。測量業は平成10年以降、目標値の 1/5程度で移行していたが、平成13年には1/10以下に減少した。建設コンサルタントは目標値の 1/4以下まで低下し、地質調査業は５年連続の減少により、目標値の 1/6程度まで低下している。

表－９　総資本経常利益率　（単位：%）

業種＼年	9年	10年	11年	12年	13年	目標値	対前年比較増△減 9年	10年	11年	12年	13年
測量業	5.1	2.9	2.6	2.7	1.2	13～16	△ 1.9	△ 2.2	△ 0.3	0.1	△ 1.5
建設ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ	6.2	4.5	5.2	4.3	3.7	15以上	△ 1.2	△ 1.7	0.7	△ 0.9	△ 0.6
地質調査業	6.1	3.9	3.8	2.9	2.1	12以上	△ 2.2	△ 2.2	△ 0.1	△ 0.9	△ 0.8

表－１０　総資本　（単位：千円，%）

業種＼年	9 年	10 年	11 年	12 年	13 年	対前年増△減率 9年	10年	11年	12年	13年
測量業	107,951	110,974	112,024	112,101	97,031	2.2	2.8	0.9	0.1	△13.4
建設ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ	861,112	877,570	911,109	910,026	883,181	△ 0.2	1.9	3.8	△ 0.1	△ 2.9
地質調査業	724,040	719,050	730,323	716,509	665,852	4.7	△ 0.7	1.6	△ 1.9	△ 7.1

② 総資本当期利益率

$$\frac{当期利益}{総資本}\times 100$$

当期利益と総資本の割合であって、企業に投下・運用されている総資本が年間にどれだけの税引後利益をもたらしたかを示す指標である。総資本当期利益率は、高いほど総資本が効果的に運用されて収益性が大きいことを示している。

○分析結果

総資本当期利益率は、前年と比較して測量業が 1.5ポイント減少して △0.4%、建設コンサルタントが 1.5ポイント減少して 0.1%、地質調査業が 2.2ポイント減少して △1.1%となった。

総資本当期利益率の目標値は、測量業が10～11%程度、建設コンサルタントが６％以上、地質調査業が 6.5%以上と考えられている。測量業及び地質調査業がマイナス値まで低下するなど、各業種とも目標値を大きく下回った。

表－１１　総資本当期利益率　（単位：%）

業種＼年	９年	10年	11年	12年	13年	目標値	対前年比較増△減				
							９年	10年	11年	12年	13年
測量業	2.9	1.4	0.7	1.1	△0.4	10～11	△ 0.3	△ 1.5	△ 0.7	0.4	△ 1.5
建設ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ	2.7	1.9	2.0	1.6	0.1	６以上	△ 0.8	△ 0.8	0.1	△ 0.4	△ 1.5
地質調査業	3.0	1.2	1.5	1.1	△1.1	6.5以上	△ 0.9	△ 1.8	0.3	△ 0.4	△ 2.2

③　自己資本経常利益率

$$\frac{\text{経常利益}}{\text{自己資本}} \times 100$$

企業の総資本のうち、自己資本が企業活動の結果どれだけの純利益を生み出したかをみる指標である。比率は高い方が良い。

（注）自己資本＝資本合計－別途積立金取崩額－株主配当金－役員賞与金

○分析結果

自己資本は、前年と比較して測量業が14.5%の減少、建設コンサルタントが 4.8%の増加、地質調査業が 5.6%の減少となった。

この結果、自己資本経常利益率は、前年と比較して測量業が 4.6ポイント減少して 3.7%、建設コンサルタントが 2.7ポイント減少して9.6%、地質調査業が 1.8ポイント減少して 3.9%となった。

自己資本経常利益率の目標値は、測量業が25～40%程度、建設コンサルタントが37.5%以上、地質調査業が35%以上と考えられている。測量業は平成７年に目標値を上回ったが、６年連続の減少により目標値の 1/6以下まで低下した。建設コンサルタントは平成11年に15.6%まで増加したものの、２年連続の減少により、目標値の 1/4程度まで低下した。地質調査業は５年連続の減少により目標値の 1/9程度まで低下した。

表－１２　自己資本経常利益率　（単位：%）

業種＼年	９年	10年	11年	12年	13年	目標値	対前年比較増△減				
							９年	10年	11年	12年	13年
測量業	17.7	9.2	8.5	8.3	3.7	25～40	△ 7.0	△ 8.5	△ 0.7	△ 0.2	△ 4.6
建設ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ	19.9	13.9	15.6	12.3	9.6	37.5以上	△ 5.7	△ 6.0	1.7	△ 3.3	△ 2.7
地質調査業	12.8	7.8	7.6	5.7	3.9	35以上	△ 7.4	△ 5.0	△ 0.2	△ 1.9	△ 1.8

表－１３　自己資本　（単位：千円，％）

業種＼年	９ 年	10 年	11 年	12 年	13 年	対前年増△減率				
						９年	10年	11年	12年	13年
測　量　業	31,398	34,920	34,679	36,202	30,953	5.5	11.1	△ 0.7	4.4	△14.5
建設ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ	267,782	285,917	303,522	320,818	336,260	7.5	6.8	6.2	5.7	4.8
地質調査業	343,443	357,987	365,592	375,302	354,251	21.4	4.2	2.1	2.7	△ 5.6

2　生産性

企業の維持発展のためには生産性を正しく測定し、その向上を図ることが前提となる。また、生産された成果を労働力と資本とに適正に分配するためにも生産性の分析は重要といえる。

（1）職員１人当たり総売上高

$$\frac{総売上高}{職員数}$$

職員１人当たりの売上高は、企業の規模による差が大きいのが一般的であり、大規模になるほど職員１人当たりの売上高が多くなる。しかしながら、大企業の場合、同時に外注の割合が高くなるといわれているので、総売上高の中には外注分が含まれていることに留意する必要がある。

○分析結果

職員１人当たり総売上高は、測量業が約 1,030万円（対前年比 1.5%減）、建設コンサルタントが約 1,880万円（対前年比14.1%増）、地質調査業が約 2,240万円（対前年比増減なし）となった。

建設コンサルタントは総売上高が対前年比 1.1%減少したが、職員数が12.7%減少したため、14.1%の増加となった。測量業は総売上高が対前年比12.5%減少したため、職員数が 9.1%減少したが、1.5%の減少となった。地質調査業は総売上高が対前年比 8.2%減少したが、職員数が 7.7%減少したため、増減がなかった。

表－１４　職員１人当たり総売上高　（単位：千円，％）

業種＼年	９ 年	10 年	11 年	12 年	13 年	対前年増△減率				
						９年	10年	11年	12年	13年
測　量　業	11,174	10,674	10,367	10,485	10,327	△ 1.1	△ 4.5	△ 2.9	1.1	△ 1.5
建設ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ	19,724	19,050	17,066	16,461	18,776	△ 1.8	△ 3.4	△10.4	△ 3.5	14.1
地質調査業	26,603	24,397	23,618	22,428	22,431	6.7	△ 8.3	△ 3.2	△ 5.0	0.0

（2）技術職員１人当たり総売上高

$$\frac{総売上高}{技術職員数}$$

技術職員１人当たりの総売上高をいう。

○分析結果

技術職員１人当たり総売上高は、測量業が約 1,290万円（対前年比 0.1%減）、建設コンサルタントが約 2,280万円（対前年比16.5%増）、地質調査業が約 3,070万円（対前年比増減なし）であった。

なお、職員数及び技術職員数の推移をみると、測量業及び地質調査業は減少傾向にあり、建設コンサルタントは近年増加傾向にあったが、平成13年は大きく減少した。

表－１５　技術職員１人当たり総売上高　（単位：千円，％）

業種＼年	９ 年	10 年	11 年	12 年	13 年	対前年増△減率				
						９年	10年	11年	12年	13年
測　量　業	13,824	13,154	12,743	12,895	12,876	△ 0.9	△ 4.8	△ 3.1	1.2	△ 0.1
建設ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ	24,224	23,383	20,428	19,604	22,833	△ 2.2	△ 3.5	△12.6	△ 4.0	16.5
地質調査業	36,432	33,312	32,044	30,669	30,668	7.9	△ 8.6	△ 3.8	△ 4.3	△ 0.0

表－１６　職員数及び技術職員数　（単位：人）

業種＼年	職員数					うち技術職員数				
	９年	10年	11年	12年	13年	９年	10年	11年	12年	13年
測　量　業	12	12	12	11	10	10	10	10	9	8
建設ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ	58	57	64	63	55	47	47	53	53	45
地質調査業	28	28	27	26	24	20	21	20	19	18

（３）総資本回転率

$$\frac{\text{総売上高}}{\text{総資本}}$$

総売上高と総資本との割合を示す指標であって、総資本の回転利用度を表している。また、総資本回転率の逆数は総資本の回転期間を表す。つまり、企業に投下・運用されている資本が１回転するための期間を表している。

総資本回転率は、一般に中小企業ほど高く、大企業ほど低くなる傾向がある。

○分析結果

総資本回転率は、前年と比較して測量業が 0.9%増加して1.07回転、建設コンサルタントが 1.8%増加して1.16回転、地質調査業が 1.2%減少して0.82回転となった。測量業は総売上高に比して総資本が減少したことにより回転率が増加した。建設コンサルタントは総資本に比して総売上高が増加したことにより回転率が増加したが、地質調査業は総資本に比して総売上高が減少したことにより回転率が低下した。

この指標は、企業が投下した資本が効率よく使われているかどうかを示すものであり、業種ごとの目標値は、測量業が2.0～2.2回転、建設コンサルタントが 1.5回転以上、地質調査業が 1.9回転以上と考えられているが、測量業は目標値の約 1/2程度、地質調査業は 1/2以下、建設コンサルタントは目標値よりやや下回っている状態である。地質調査業は減少傾向が続いているが、測量業及び建設コンサルタントは減少傾向が続いたものの平成13年は増加した。

表－１７　総資本回転率　　（単位：回転，％）

業種＼年	９年	10年	11年	12年	13年	目標値	対前年増△減率				
							９年	10年	11年	12年	13年
測　量　業	1.24	1.17	1.09	1.06	1.07	2.0～2.2	△ 4.6	△ 5.6	△ 6.8	△ 2.8	0.9
建設ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ	1.32	1.24	1.20	1.14	1.16	1.5以上	0.8	△ 6.1	△ 3.2	△ 5.0	1.8
地質調査業	1.02	0.96	0.87	0.83	0.82	1.9以上	△ 2.9	△ 5.9	△ 9.4	△ 4.6	△ 1.2

３　安全性

安全性の分析は、企業の負っている債務に対する支払い能力の程度、資金繰りの状況、財務状況（資金や資本の構成）の健全性を確認するものである。

（１）総資本自己資本比率

$$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$$

総資本に対し自己資本の占める割合を示すものであり、いわば企業が外部から借り入れている資本と自己の所有している資本の割合を示した指標である。この比率は一般に高いほど望ましいとされている。

○分析結果

総資本自己資本比率は、前年と比較して、測量業が 0.4ポイント減の31.9%、建設コンサルタントが 2.8ポイント増の 38.1%、地質調査業が 1.8ポイント増の 53.2%となった。

総資本自己資本比率の目標値は、測量業が35～40%程度、建設コンサルタント及び地質調査業が40%以上と考えられている。測量業は前回増加したが今回は減少した。建設コンサルタントは目標値を下回る状況が続いているが、近年改善の傾向にある。地質調査業は７年連続して目標値を上回っている。

表－１８　総資本自己資本比率　　（単位：%）

業種＼年	９年	10年	11年	12年	13年	目標値	対前年比較増△減				
							９年	10年	11年	12年	13年
測　量　業	29.1	31.5	31.0	32.3	31.9	35～40	0.9	2.4	△ 0.5	1.3	△ 0.4
建設ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ	31.0	32.6	33.3	35.3	38.1	40以上	2.1	1.6	0.7	2.0	2.8
地質調査業	47.4	49.8	50.1	51.4	53.2	40以上	6.5	2.4	0.3	1.3	1.8

（２）流動比率

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

短期（１年以内）の負債と、これを返済するのに必要な財源となる流動資産（現金、預金、売上債権など１年以内に現金化できる資産）との比率である。この比率が大きいほど返済能力が高く、経営の安定性が保たれていることを示す。いわば企業の信用度を示す指標である。

○分析結果

流動比率は、前年と比較して測量業が 3.2ポイント増の 150.9%、建設コンサルタントが 8.7ポイント増の 156.1%、地質調査業が 2.5ポイント増の 222.7%と各業種とも向上した。

流動比率は高いほど経営状態が安定しているといわれている。流動比率の目標値は測量業及び地質調査業がいずれも140～150%程度、建設コンサルタントが 130%以上とされており、測量業は過去、目標値を下回る水準にあったが平成11年より目標値を上回り、建設コンサルタントは７年連続して目標値を上回っている。地質調査業は目標値をかなり上回る水準で安定的に推移している。

表－１９　流動比率　（単位：%）

業種＼年	9 年	10 年	11 年	12 年	13 年	目 標 値	対前年比較増△減				
							9年	10年	11年	12年	13年
測　量　業	127.7	138.7	149.2	147.7	150.9	140～150	△ 0.1	11.0	10.5	△ 1.5	3.2
建設ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ	135.0	137.0	141.4	147.4	156.1	130 以上	1.5	2.0	4.4	6.0	8.7
地質調査業	195.9	204.4	212.1	220.2	222.7	140～150	34.2	8.5	7.7	8.1	2.5

（３）固定比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$$

建物、設備などの固定資産が、どの程度自己資本でまかなわれているかを示す指標であり、低いほど良いとされている。

○分析結果

固定比率は、前年と比較して測量業は 2.8ポイント増加して 132.9%、建設コンサルタントは 3.8ポイント減少して79.6%と８年連続して低下した。地質調査業は 0.1ポイント増加して78.3%になった。

測量業及び地質調査業は固定資産及び自己資本が対前年比で減少しているが、自己資本の減少率が大きかったため、固定比率が前年より増加した。建設コンサルタントは固定資産及び自己資本が対前年比で増加しているが、自己資本の増加率が大きかったため、固定比率が前年より減少した。

固定比率の目標値は各業種とも 100%以内と考えられている。測量業は目標値をかなり上回る水準で推移しているが、建設コンサルタントは６年連続で、地質調査業は７年連続で、それぞれ目標値を下回っている。

表－２０　固定比率　（単位：%）

業種＼年	9 年	10 年	11 年	12 年	13 年	目 標 値	対前年比較増△減				
							9年	10年	11年	12年	13年
測　量　業	150.2	136.5	134.7	130.1	132.9	100以内	1.3	△13.7	△ 1.8	△ 4.6	2.8
建設ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ	93.3	90.5	85.9	83.4	79.6	100以内	△ 2.1	△ 2.8	△ 4.6	△ 2.5	△ 3.8
地質調査業	70.7	73.4	74.5	78.2	78.3	100以内	△13.6	2.7	1.1	3.7	0.1

4　まとめ

（1）測量業

調査対象企業の１社平均では、前年と比較して総資本が13.4%減少、総売上高が12.5%減少、経常利益が62.2%減少し、当期利益は 134.4%減少した。

このため、収益性に関しては、前年と比較して総売上高経常利益率が 1.4ポイントの減少、総資本経常利益率が 1.5ポイントの減少となるなど、各利益率はすべて低下した。

また、生産性に関しては、前年と比較して総資本回転率が 0.9%の増加、職員１人当たり総売上高が 1.5%の減少、技術職員１人当たり総売上高が 0.1%の減少となった。

一方、安全性に関しては、前年と比較して総資本自己資本比率が 0.4ポイントの減少、流動比率が 3.2ポイントの増加、固定比率が 2.8ポイントの増加となった。

（2）建設コンサルタント

調査対象企業の１社平均では、前年と比較して総資本が 2.9%減少、総売上高が 1.1%減少、経常利益が17.9%減少し、当期利益は93.6%減少した。

このため、収益性に関しては、前年と比較して総売上高経常利益率が 0.6ポイントの減少、総資本経常利益率が 0.6ポイントの減少となるなど、各利益率はすべて低下した。

また、生産性に関しては、前年と比較して総資本回転率が 1.8%の増加、職員１人当たり総売上高が14.1%の増加、技術職員１人当たり総売上高も16.5%の増加とすべて向上した。

一方、安全性に関しては、前年と比較して総資本自己資本比率が 2.8ポイントの増加、流動比率が 8.7ポイントの増加、固定比率は 3.8ポイントの減少とすべて向上した。

（3）地質調査業

調査対象企業の１社平均では、前年と比較して総資本が 7.1%減少、総売上高が 8.2%減少、経常利益が33.9%減少し、当期利益は 197.1%減少した。

このため、収益性に関しては、前年と比較して総売上高経常利益率が 1.0ポイント減少、総資本経常利益率が 0.8ポイント減少となるなど、各利益率はすべて低下した。

また、生産性に関しては、前年と比較して総資本回転率が 1.2%の減少したが、職員１人当たり総売上高及び技術職員１人当たり総売上高は前年と変わらなかった。

一方、安全性に関しては、前年と比較して総資本自己資本比率が 1.8ポイントの増加、流動比率が 2.5ポイントの増加となり、固定比率が 0.1ポイント増加したものの、安全性に関する指標については、引き続き各業種の中で最も高い水準となった。

5　参考

（1）建設投資推計

表－２１　建設投資（名目値）の推移　（単位：億円，％）

年度 / 項目	10	11	12	13	14	対前年増△減率 10	11	12	13	14
総　計	714,269	685,039	665,000	604,100	571,300	△ 5.0	△ 4.1	△ 2.9	△ 9.2	△ 5.4
政府	339,930	319,379	304,400	275,500	251,100	3.1	△ 6.0	△ 4.7	△ 9.5	△ 8.9
民間	374,339	365,660	360,600	328,600	320,200	△11.3	△ 2.3	△ 1.4	△ 8.9	△ 2.6

（資料）平成14年度建設投資見通しより。

（2）登録業者数

表－２２　登録業者数の推移　（単位：業者，％）

年度 / 業種	9	10	11	12	13	対前年増△減率 9	10	11	12	13
測　量　業	13,689	14,003	14,325	14,427	14,626	2.8	2.3	2.3	0.7	1.4
建設ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ	3,076	3,277	3,426	3,686	3,914	6.3	6.5	4.5	7.6	6.2
地質調査業	1,147	1,209	1,238	1,297	1,334	4.0	5.4	2.4	4.8	2.9

（注）各年度とも３月末現在の数。

（3）官民別受注比率

表－２３　官民別受注比率の推移　（単位：％）

年 / 業種	９年	10年	11年	12年	13年	対前年比較増△減 ９年	10年	11年	12年	13年
建設ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ	76.3	76.2	80.1	75.7	77.7	1.9	△ 0.1	3.9	△ 4.4	2.0
地質調査業	50.8	52.6	54.6	53.1	50.5	0.3	1.8	2.0	△ 1.5	△ 2.6

（注）官民別受注比率は、官公庁から直接に発注された業務の収入金額が直前一年の営業収入金額に占める割合である。

（4）下請比率

表－２４　下請比率の推移　（単位：％）

年 / 業種	９年	10年	11年	12年	13年	対前年比較増△減 ９年	10年	11年	12年	13年
建設ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ	7.6	6.9	5.8	7.2	6.9	0.2	△ 0.7	△ 1.1	1.4	△ 0.3
地質調査業	12.9	12.4	12.4	13.4	17.2	△ 2.1	△ 0.5	0.0	1.0	3.8

（注）下請とは、同業他社から建設関連業の業務を受注した場合をいう。

（5）１社平均財務諸表（平成１３年分）

表－25　測量業

項目	資本金階層	計		３００万円以上 1,000万円未満		1,000万円以上 2,000万円未満		2,000万円以上 5,000万円未満		5,000万円以上 1億円未満		1億円以上	
	対象業者数	366		165		178		18		3		2	
	1社当たり平均･構成比	平均（千円）	構成比（%）	平均（千円）	構成比（%）	平均（千円）	構成比（%）	平均（千円）	構成比（%）	平均（千円）	構成比（%）	平均（千円）	構成比（%）
貸借対照表	流動資産	54,791	56.5	21,777	61.2	58,687	58.1	187,130	55.7	275,222	30.7	909,959	62.0
	固定資産	41,132	42.4	13,611	38.2	41,451	41.1	138,221	41.1	608,987	68.0	557,622	38.0
	有形固定資産	30,846	31.8	10,169	28.6	32,097	31.8	102,572	30.5	415,219	46.4	403,248	27.5
	無形固定資産	1,008	1.0	335	0.9	1,159	1.1	4,792	1.4	4,311	0.5	4,038	0.3
	投資等	9,278	9.6	3,107	8.7	8,195	8.1	30,857	9.2	189,457	21.2	150,336	10.2
	繰延資産	1,108	1.1	202	0.6	804	0.8	10,841	3.2	11,331	1.3	0	0.0
	資産合計	97,031	100.0	35,590	100.0	100,942	100.0	336,192	100.0	895,540	100.0	1,467,581	100.0
	流動負債	36,305	37.4	16,631	46.7	32,248	31.9	136,762	40.7	225,461	25.2	832,575	56.7
	固定負債	29,354	30.3	12,332	34.6	30,981	30.7	76,308	22.7	386,288	43.1	330,832	22.5
	負債合計	65,658	67.7	28,963	81.4	63,229	62.6	213,070	63.4	611,749	68.3	1,163,407	79.3
	資本金	9,224	9.5	3,958	11.1	10,544	10.4	25,196	7.5	62,500	7.0	102,500	7.0
	法定準備金	840	0.9	297	0.8	842	0.8	2,523	0.8	12,046	1.3	13,500	0.9
	任意積立金	16,477	17.0	3,544	10.0	20,913	20.7	42,553	12.7	205,446	22.9	170,528	11.6
	当期未処分利益（損失）	4,831	5.0	-1,170	-3.3	5,412	5.4	52,851	15.7	3,799	0.4	17,646	1.2
	資本合計	31,372	32.3	6,629	18.6	37,711	37.4	123,123	36.6	283,791	31.7	304,174	20.7
	負債資本合計	97,031	100.0	35,592	100.0	100,940	100.0	336,193	100.0	895,540	100.0	1,467,581	100.0
損益計算書	売上高	104,299	100.0	44,098	100.0	109,125	100.0	340,614	100.0	743,673	100.0	1,555,535	100.0
	完成測量高	85,171	81.7	39,674	90.0	90,788	83.2	232,885	68.4	559,668	75.3	1,297,630	83.4
	完成測量原価	53,751	51.5	21,601	49.0	57,969	53.1	146,021	42.9	394,921	53.1	988,550	63.6
	完成測量総利益（損失）	31,420	30.1	18,073	41.0	32,819	30.1	86,864	25.5	164,747	22.2	309,080	19.9
	兼業事業売上高	19,128	18.3	4,424	10.0	18,337	16.8	107,729	31.6	184,005	24.7	257,905	16.6
	兼業事業売上原価	12,648	12.1	2,126	4.8	12,271	11.2	74,007	21.7	131,302	17.7	183,987	11.8
	兼業事業総利益（損失）	6,480	6.2	2,298	5.2	6,066	5.6	33,722	9.9	52,703	7.1	73,918	4.8
	売上総利益	37,901	36.3	20,371	46.2	38,885	35.6	120,586	35.4	217,450	29.2	382,998	24.6
	販売費及び一般管理費	37,436	35.9	20,741	47.0	39,946	36.6	109,716	32.2	178,773	24.0	328,862	21.1
	営業利益（損失）	465	0.4	-370	-0.8	-1,061	-1.0	10,870	3.2	38,677	5.2	54,136	3.5
	営業外収益	2,531	2.4	813	1.8	3,573	3.3	5,139	1.5	13,216	1.8	12,016	0.8
	営業外費用	1,856	1.8	619	1.4	2,199	2.0	5,305	1.6	19,081	2.6	16,589	1.1
	経常利益（損失）	1,139	1.1	-176	-0.4	313	0.3	10,704	3.1	32,812	4.4	49,563	3.2
	特別利益	353	0.3	106	0.2	342	0.3	2,455	0.7	468	0.1	2,530	0.2
	特別損失	1,002	1.0	205	0.5	1,254	1.1	2,982	0.9	4,235	0.6	21,567	1.4
	税引前当期利益（損失）	490	0.5	-275	-0.6	-599	-0.5	10,177	3.0	29,045	3.9	30,526	2.0
	法人税等充当額	924	0.9	275	0.6	830	0.8	4,377	1.3	8,841	1.2	19,794	1.3
	当期利益（損失）	-433	-0.4	-550	-1.2	-1,429	-1.3	5,800	1.7	20,204	2.7	10,732	0.7
	当期未処分利益（損失）	4,831	4.6	-1,170	-2.7	5,412	5.0	52,851	15.5	3,799	0.5	17,646	1.1
	自己資本額	30,953		6,535		37,216		121,452		279,741		300,274	
職員数		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
	測量士	3.0	29.7	1.7	29.3	3.3	28.9	6.7	28.6	14.3	34.1	39.0	44.8
	測量士補	2.1	20.8	1.2	20.7	2.4	21.1	5.6	23.9	7.3	17.4	14.0	16.1
	上記以外の技術職員	3.0	29.7	1.7	29.3	3.5	30.7	7.1	30.3	10.5	25.1	18.0	20.7
	事務関係職員	2.0	19.8	1.2	20.7	2.2	19.3	4.0	17.1	9.8	23.4	16.0	18.4
	職員合計	10.1	100.0	5.8	100.0	11.4	100.0	23.4	100.0	41.9	100.0	87.0	100.0
	平均専業率（%）	81.7		90.0		83.2		68.4		75.3		83.4	

表－26　建設コンサルタント

項目	資本金階層	計		1,000万円以上2,000万円未満		2,000万円以上5,000万円未満		5,000万円以上1億円未満		1億円以上	
	対象業者数	852		438		279		79		56	
	1社当たり平均･構成比	平均(千円)	構成比(%)	平均(千円)	構成比(%)	平均(千円)	構成比(%)	平均(千円)	構成比(%)	平均(千円)	構成比(%)
貸借対照表	流動資産	613,691	69.5	169,052	71.0	369,466	67.4	1,392,858	70.9	4,208,982	69.3
	固定資産	267,602	30.3	68,418	28.7	177,246	32.3	561,753	28.6	1,860,709	30.6
	有形固定資産	155,684	17.6	42,306	17.8	110,239	20.1	374,497	19.1	960,195	15.8
	無形固定資産	8,434	1.0	2,382	1.0	4,702	0.9	24,524	1.2	51,669	0.9
	投資等	103,484	11.7	23,730	10.0	62,305	11.4	162,732	8.3	848,845	14.0
	繰延資産	1,889	0.2	681	0.3	1,828	0.3	8,607	0.4	2,157	0.0
	資産合計	883,181	100.0	238,151	100.0	548,540	100.0	1,963,218	100.0	6,071,848	100.0
	流動負債	393,166	44.5	97,772	41.1	230,529	42.0	995,324	50.7	2,664,376	43.9
	固定負債	149,316	16.9	43,955	18.5	104,177	19.0	391,734	20.0	856,292	14.1
	負債合計	542,482	61.4	141,727	59.5	334,706	61.0	1,387,058	70.7	3,520,668	58.0
	資本金	47,644	5.4	11,172	4.7	28,017	5.1	64,982	3.3	406,227	6.7
	法定準備金	26,921	3.0	1,832	0.8	4,832	0.9	11,050	0.6	355,590	5.9
	任意積立金	218,130	24.7	54,097	22.7	138,630	25.3	399,314	20.3	1,641,586	27.0
	当期未処分利益(損失)	48,005	5.4	29,323	12.3	42,355	7.7	100,816	5.1	147,778	2.4
	資本合計	340,700	38.6	96,424	40.5	213,834	39.0	576,162	29.3	2,551,181	42.0
	負債資本合計	883,182	100.0	238,151	100.0	548,540	100.0	1,963,220	100.0	6,071,849	100.0
損益計算書	売上高	1,025,181	100.0	268,176	100.0	612,961	100.0	2,075,123	100.0	7,518,616	100.0
	売上原価	757,352	73.9	196,611	73.3	421,500	68.8	1,531,117	73.8	5,724,851	76.1
	売上総利益(損失)	267,829	26.1	71,565	26.7	191,461	31.2	544,006	26.2	1,793,765	23.9
	販売費及び一般管理費	235,838	23.0	71,397	26.6	178,615	29.1	461,495	22.2	1,488,756	19.8
	営業利益(損失)	31,991	3.1	168	0.1	12,846	2.1	82,511	4.0	305,009	4.1
	営業外収益	10,607	1.0	4,174	1.6	8,270	1.3	21,202	1.0	57,622	0.8
	営業外費用	10,200	1.0	3,568	1.3	5,829	1.0	24,479	1.2	63,699	0.8
	経常利益(損失)	32,399	3.2	774	0.3	15,287	2.5	79,234	3.8	298,932	4.0
	特別利益	5,126	0.5	1,278	0.5	3,659	0.6	15,777	0.8	27,513	0.4
	特別損失	20,193	2.0	2,964	1.1	10,171	1.7	30,424	1.5	190,452	2.5
	税引前当期利益(損失)	17,332	1.7	-912	-0.3	8,775	1.4	64,587	3.1	135,993	1.8
	法人税等充当額	16,368	1.6	4,391	1.6	11,680	1.9	37,346	1.8	103,801	1.4
	当期利益(損失)	964	0.1	-5,303	-2.0	-2,905	-0.5	27,241	1.3	32,192	0.4
	当期未処分利益(損失)	48,005	4.7	29,323	10.9	42,355	6.9	100,816	4.9	147,778	2.0
自己資本額		336,260		94,614		210,032		570,494		2,524,719	
直前一年の営業収入金額	登録部門計	823,180	100.0	189,485	100.0	495,983	100.0	1,574,293	100.0	6,350,119	100.0
	官公庁	667,543	81.1	131,486	69.4	399,375	80.5	1,332,732	84.7	5,257,935	82.8
	民間	126,816	15.4	57,442	30.3	92,856	18.7	192,911	12.3	745,371	11.7
	(うち下請)	46,751	5.7	26,627	14.1	47,000	9.5	132,853	8.4	81,446	1.3
	海外	28,821	3.5	557	0.3	3,752	0.8	48,650	3.1	346,813	5.5
	登録部門以外計	106,638	100.0	57,826	100.0	63,323	100.0	286,408	100.0	450,616	100.0
	官公庁	55,184	51.7	29,833	51.6	40,832	64.5	126,606	44.2	224,208	49.8
	民間	46,252	43.4	27,848	48.2	21,099	33.3	120,610	42.1	210,615	46.7
	(うち下請)	17,406	16.3	14,539	25.1	10,670	16.9	63,360	22.1	8,564	1.9
	海外	5,202	4.9	145	0.3	1,392	2.2	39,192	13.7	15,793	3.5
	合計	929,818	100.0	247,311	100.0	559,306	100.0	1,860,701	100.0	6,800,735	100.0
	官公庁	722,727	77.7	161,319	65.2	440,207	78.7	1,459,338	78.4	5,482,143	80.6
	民間	173,068	18.6	85,290	34.5	113,955	20.4	313,521	16.8	955,986	14.1
	(うち下請)	64,157	6.9	41,166	16.6	57,670	10.3	196,213	10.5	90,010	1.3
	海外	34,024	3.7	702	0.3	5,144	0.9	87,842	4.7	362,606	5.3
職員数		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
	技術士	7.5	13.7	1.9	9.7	3.9	9.7	14.7	11.8	58.4	19.3
	技術士以外の技術者	37.4	68.5	14.5	74.0	29.3	72.9	87.0	69.9	187.5	62.0
	事務関係	9.7	17.8	3.2	16.3	7.0	17.4	22.7	18.2	56.4	18.7
	職員数合計	54.6	100.0	19.6	100.0	40.2	100.0	124.4	100.0	302.3	100.0
平均専業率(%)		90.7		92.2		91.2		89.7		90.5	

表－27　地質調査業

項目	資本金階層	計		1,000万円以上 2,000万円未満		2,000万円以上 5,000万円未満		5,000万円以上 1 億円未満		1 億円以上	
	対象業者数	283		179		83		15		6	
	1社当たり平均･構成比	平均（千円）	構成比（%）	平均（千円）	構成比（%）	平均（千円）	構成比（%）	平均（千円）	構成比（%）	平均（千円）	構成比（%）
貸借対照表	流動資産	387,521	58.2	94,122	58.6	197,294	55.1	1,259,726	70.0	9,591,535	55.9
	固定資産	277,396	41.7	65,762	40.9	160,453	44.8	539,098	29.9	7,554,602	44.0
	有形固定資産	161,991	24.3	48,158	30.0	119,739	33.4	403,558	22.4	3,538,580	20.6
	無形固定資産	6,467	1.0	1,333	0.8	5,671	1.6	6,128	0.3	171,509	1.0
	投資等	108,938	16.4	16,271	10.1	35,043	9.8	129,412	7.2	3,844,513	22.4
	繰延資産	935	0.1	726	0.5	561	0.2	1,410	0.1	11,174	0.1
	資産合計	665,852	100.0	160,610	100.0	358,308	100.0	1,800,234	100.0	17,157,311	100.0
	流動負債	174,010	26.1	39,022	24.3	117,780	32.9	950,283	52.8	3,038,325	17.7
	固定負債	125,502	18.8	40,809	25.4	101,674	28.4	355,444	19.7	2,406,954	14.0
	負債合計	299,512	45.0	79,831	49.7	219,454	61.2	1,305,727	72.5	5,445,279	31.7
	資本金	81,794	12.3	11,349	7.1	26,079	7.3	62,571	3.5	3,002,175	17.5
	法定準備金	66,631	10.0	2,264	1.4	4,965	1.4	12,992	0.7	2,974,034	17.3
	任意積立金	200,134	30.1	52,619	32.8	81,644	22.8	370,158	20.6	5,815,035	33.9
	当期未処分利益（損失）	17,783	2.7	14,548	9.1	26,168	7.3	48,787	2.7	-79,211	-0.5
	資本合計	366,341	55.0	80,780	50.3	138,856	38.8	494,508	27.5	11,712,033	68.3
	負債資本合計	665,853	100.0	160,611	100.0	358,310	100.0	1,800,235	100.0	17,157,312	100.0
損益計算書	売上高	542,822	100.0	174,401	100.0	373,487	100.0	1,769,885	100.0	10,808,869	100.0
	売上原価	359,088	66.2	105,792	60.7	240,899	64.5	1,153,328	65.2	7,565,079	70.0
	売上総利益（損失）	183,735	33.8	68,609	39.3	132,588	35.5	616,557	34.8	3,243,790	30.0
	販売費及び一般管理費	172,121	31.7	63,113	36.2	126,698	33.9	578,398	32.7	3,036,865	28.1
	営業利益（損失）	11,613	2.1	5,496	3.2	5,890	1.6	38,159	2.2	206,925	1.9
	営業外収益	9,315	1.7	3,424	2.0	8,646	2.3	29,490	1.7	143,862	1.3
	営業外費用	7,181	1.3	2,182	1.3	6,535	1.7	25,978	1.5	118,260	1.1
	経常利益（損失）	13,747	2.5	6,738	3.9	8,001	2.1	41,671	2.4	232,527	2.2
	特別利益	3,213	0.6	935	0.5	3,765	1.0	12,413	0.7	40,547	0.4
	特別損失	17,347	3.2	1,290	0.7	5,391	1.4	37,952	2.1	610,249	5.6
	税引前当期利益（損失）	-387	-0.1	6,383	3.7	6,375	1.7	16,132	0.9	-337,175	-3.1
	法人税等充当額	7,086	1.3	2,989	1.7	4,796	1.3	11,230	0.6	150,637	1.4
	当期利益（損失）	-7,473	-1.4	3,394	1.9	1,579	0.4	4,902	0.3	-487,812	-4.5
	当期未処分利益（損失）	17,783	3.3	14,548	8.3	26,168	7.0	48,787	2.8	-79,211	-0.7
自己資本額		354,251		80,128		137,170		492,421		11,189,791	
直前一年の営業収入金	官公庁	192,917	50.5	64,275	44.1	117,507	40.7	685,682	52.5	3,841,976	60.1
	民間	186,576	48.9	81,580	55.9	171,267	59.3	620,737	47.5	2,445,306	38.2
	（うち下請）	65,627	17.2	42,999	29.5	66,612	23.1	61,994	4.7	736,150	11.5
	海外	2,309	0.6	0	0.0	33	0.0	0	0.0	108,437	1.7
	合計	381,801	100.0	145,855	100.0	288,807	100.0	1,306,419	100.0	6,395,719	100.0
職員数		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
	技術者	17.7	73.1	9.7	76.4	16.0	74.1	50.3	71.9	198.2	68.3
	事務関係	6.5	26.9	3.0	23.6	5.6	25.9	19.7	28.1	92.2	31.7
	職員数合計	24.2	100.0	12.7	100.0	21.6	100.0	70.0	100.0	290.4	100.0
平均専業率（%）		70.3		83.6		77.3		73.8		59.2	

（６）経営分析比率（資本金階層別）

表－28　測量業

項　目	資本金階層	計			３００万円以上 1,000万円未満			1,000万円以上 2,000万円未満			2,000万円以上 5,000万円未満			5,000万円以上 １億円未満			１億円以上		
	年	11	12	13	11	12	13	11	12	13	11	12	13	11	12	13	11	12	13
総売上高	額	122,335	119,168	104,299	58,673	56,705	44,098	132,867	132,069	109,125	335,507	333,475	340,614	790,005	809,207	743,673	1,517,024	1,160,391	1,555,535
(千円)	対前年比	△ 6.1	△ 2.6	△ 12.5	1.0	△ 3.4	△ 22.2	△ 9.1	△ 0.6	△ 17.4	△ 1.2	△ 0.6	2.1	△ 13.6	2.4	△ 8.1	△ 4.8	△ 23.5	34.1
総資本	額	112,024	112,101	97,031	45,351	46,134	35,590	123,022	120,898	100,942	321,024	313,262	336,192	1,067,579	1,072,354	895,540	1,319,336	1,520,688	1,467,581
(千円)	対前年比	0.9	0.1	△ 13.4	8.7	1.7	△ 22.9	2.5	△ 1.7	△ 16.5	8.7	△ 2.4	7.3	△ 6.4	0.4	△ 16.5	△ 27.3	15.3	△ 3.5
総売上高	比率	2.4	2.5	1.1	1.4	0.9	△ 0.4	2.9	2.8	0.3	1.0	2.1	3.1	3.0	3.9	4.4	4.4	5.9	3.2
経常利益率(%)	対前年比較増減	△ 0.1	0.1	△ 1.4	0.5	△ 0.5	△ 1.3	△ 0.7	△ 0.1	△ 2.5	0.5	1.1	1.0	△ 1.2	0.9	0.5	3.6	1.5	△ 2.7
総売上高	比率	37.7	37.2	36.3	43.7	44.6	46.2	39.8	38.8	35.6	26.9	25.1	35.4	31.9	31.1	29.2	27.4	28.7	24.6
総利益率(%)	対前年比較増減	0.0	△ 0.5	△ 0.9	△ 1.7	0.9	1.6	0.3	△ 1.0	△ 3.2	△ 1.5	△ 1.8	10.3	0.6	△ 0.8	△ 1.9	4.2	1.3	△ 4.1
総売上高	比率	0.7	1.1	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.1	△ 1.2	0.8	0.8	△ 1.3	0.3	0.8	1.7	2.1	5.9	2.7	2.4	4.2	0.7
当期利益率(%)	対前年比較増減	△ 0.5	0.4	△ 1.5	△ 0.2	0.3	△ 1.1	△ 0.8	0.0	△ 2.1	△ 0.7	0.5	0.9	△ 0.5	3.8	△ 3.2	2.2	1.8	△ 3.5
総資本	比率	2.6	2.7	1.2	1.8	1.1	△ 0.5	3.1	3.1	0.3	1.1	2.3	3.2	2.2	2.9	3.7	5.1	4.5	3.4
経常利益率(%)	対前年比較増減	△ 0.3	0.1	△ 1.5	0.6	△ 0.7	△ 1.6	△ 1.2	0.0	△ 2.8	0.5	1.2	0.9	△ 1.1	0.7	0.8	4.4	△ 0.6	△ 1.1
総資本	比率	0.7	1.1	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.1	△ 1.5	0.9	0.8	△ 1.4	0.4	0.9	1.7	1.5	4.4	2.3	2.7	3.2	0.7
当期利益率(%)	対前年比較増減	△ 0.7	0.4	△ 1.5	△ 0.2	0.4	△ 1.4	△ 1.1	△ 0.1	△ 2.2	△ 0.8	0.5	0.8	△ 0.6	2.9	△ 2.1	2.5	0.5	△ 2.5
自己資本	比率	8.5	8.3	3.7	6.6	3.8	△ 2.7	8.8	8.3	0.8	4.1	8.0	8.8	7.9	10.1	11.7	26.9	23.3	16.5
経常利益率(%)	対前年比較増減	△ 0.7	△ 0.2	△ 4.6	2.3	△ 2.8	△ 6.5	△ 3.1	△ 0.5	△ 7.5	2.1	3.9	0.8	△ 5.7	2.2	1.6	23.4	△ 3.6	△ 6.8
職員１人当たり	額	10,367	10,485	10,327	8,628	8,101	7,603	9,770	10,238	9,572	12,806	15,021	14,556	16,123	16,514	17,749	18,963	14,326	17,880
総売上高(千円)	対前年比	△ 2.9	1.1	△ 1.5	5.5	△ 6.1	△ 6.1	△ 5.8	4.8	△ 6.5	5.2	17.3	△ 3.1	△ 10.6	2.4	7.5	△ 3.0	△ 24.5	24.8
技術職員１人当たり	額	12,743	12,895	12,876	10,865	10,126	9,587	11,970	12,578	11,861	14,911	17,644	17,557	20,955	21,464	23,167	22,642	17,065	21,909
総売上高(千円)	対前年比	△ 3.1	1.2	△ 0.1	4.7	△ 6.8	△ 5.3	△ 5.9	5.1	△ 5.7	5.8	18.3	△ 0.5	△ 11.3	2.4	7.9	△ 2.0	△ 24.6	28.4
総資本回転率	比率	1.09	1.06	1.07	1.29	1.23	1.24	1.08	1.09	1.08	1.05	1.09	1.01	0.74	0.75	0.83	1.15	0.76	1.06
(回転)	対前年比	△ 6.8	△ 2.8	0.9	△ 7.2	△ 4.7	0.8	△ 11.5	0.9	△ 0.9	△ 8.7	3.8	△ 7.3	△ 7.5	1.4	10.7	30.7	△ 33.9	39.5
総資本自己	比率	31.0	32.3	31.9	27.5	28.9	18.4	35.4	36.8	36.9	26.2	28.3	36.1	27.7	29.3	31.2	18.9	19.3	20.5
資本比率(%)	対前年比較増減	△ 0.5	1.3	△ 0.4	△ 0.5	1.4	△ 10.5	△ 1.0	1.4	0.1	△ 2.3	2.1	7.8	3.3	1.6	1.9	△ 1.0	0.4	1.2
流動比率	比率	149.2	147.7	150.9	161.9	152.4	130.9	172.7	177.3	182.0	113.7	109.8	136.8	100.4	100.8	122.1	99.3	102.6	109.3
(%)	対前年比較増減	10.5	△ 1.5	3.2	9.3	△ 9.5	△ 21.5	11.2	4.6	4.7	1.7	△ 3.9	27.0	△ 0.8	0.4	21.3	13.3	3.3	6.7
固定比率	比率	134.7	130.1	132.9	140.6	137.8	208.3	108.7	107.0	111.4	152.6	148.4	113.8	258.2	236.8	217.7	239.0	194.0	185.7
(%)	対前年比較増減	△ 1.8	△ 4.6	2.8	4.1	△ 2.8	70.5	0.8	△ 1.7	4.4	3.9	△ 4.2	△ 34.6	△ 24.1	△ 21.4	△ 19.1	△ 12.1	△ 45.0	△ 8.3

表－29　建設コンサルタント

項目	資本金階層	計			1,000万円以上 2,000万円未満			2,000万円以上 5,000万円未満			5,000万円以上 1 億 円 未満			1 億 円 以上		
	年	11	12	13	11	12	13	11	12	13	11	12	13	11	12	13
総売上高	額	1,088,825	1,037,063	1,025,181	282,655	276,052	268,176	662,159	638,449	612,961	2,259,024	2,266,450	2,075,123	7,869,124	7,240,887	7,518,616
(千円)	対前年比	△ 0.1	△ 4.8	△ 1.1	4.4	△ 2.3	△ 2.9	△ 1.3	△ 3.6	△ 4.0	△ 10.4	0.3	△ 8.4	4.1	△ 8.0	3.8
総資本	額	911,109	910,026	883,181	274,683	286,736	238,151	590,484	572,945	548,540	1,871,032	1,900,991	1,963,218	6,132,103	6,066,475	6,071,848
(千円)	対前年比	3.8	△ 0.1	△ 2.9	6.3	4.4	△ 16.9	5.6	△ 3.0	△ 4.3	△ 9.1	1.6	3.3	8.7	△ 1.1	0.1
総売上高	比率	4.3	3.8	3.2	4.2	4.7	0.3	5.1	4.3	2.5	4.2	3.5	3.8	4.1	3.5	4.0
経常利益率(%)	対前年比較増減	0.6	△ 0.5	△ 0.6	0.7	0.5	△ 4.4	0.7	△ 0.8	△ 1.8	0.5	△ 0.7	0.3	0.8	△ 0.6	0.5
総売上高	比率	27.2	26.7	26.1	32.0	31.4	26.7	31.0	30.7	31.2	26.8	26.3	26.2	24.4	23.7	23.9
総利益率(%)	対前年比較増減	△ 0.1	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.6	△ 4.7	0.0	△ 0.3	0.5	△ 0.1	△ 0.5	△ 0.1	0.1	△ 0.7	0.2
総売上高	比率	1.6	1.4	0.1	2.0	2.5	△ 2.0	2.2	1.9	△ 0.5	1.6	1.7	1.3	1.3	0.8	0.4
当期利益率(%)	対前年比較増減	0.1	△ 0.2	△ 1.3	0.3	0.5	△ 4.5	0.1	△ 0.3	△ 2.4	0.0	0.1	△ 0.4	0.1	△ 0.5	△ 0.4
総資本	比率	5.2	4.3	3.7	4.4	4.5	0.3	5.7	4.8	2.8	5.1	4.1	4.0	5.3	4.1	4.9
経常利益率(%)	対前年比較増減	0.7	△ 0.9	△ 0.6	0.7	0.1	△ 4.2	0.4	△ 0.9	△ 2.0	0.5	△ 1.0	△ 0.1	0.9	△ 1.2	0.8
総資本	比率	2.0	1.6	0.1	2.1	2.4	△ 2.0	2.4	2.1	△ 0.5	2.0	2.0	1.3	1.7	1.0	0.4
当期利益率(%)	対前年比較増減	0.1	△ 0.4	△ 1.5	0.3	0.3	△ 4.4	△ 0.1	△ 0.3	△ 2.6	0.0	0.0	△ 0.7	0.1	△ 0.7	△ 0.6
自己資本	比率	15.6	12.3	9.6	14.8	14.5	0.8	17.6	13.8	7.3	19.6	15.1	13.9	13.8	10.2	11.8
経常利益率(%)	対前年比較増減	1.7	△ 3.3	△ 2.7	1.3	△ 0.3	△ 13.7	0.6	△ 3.8	△ 6.5	3.3	△ 4.5	△ 1.2	2.0	△ 3.6	1.6
職員1人当たり	額	17,066	16,461	18,776	12,619	12,324	13,682	14,209	14,032	15,248	15,999	15,961	16,681	21,666	20,362	24,871
総売上高(千円)	対前年比	△ 10.4	△ 3.5	14.1	△ 4.0	△ 2.3	11.0	△ 10.4	△ 1.2	8.7	△ 15.5	△ 0.2	4.5	△ 10.8	△ 6.0	22.1
技術職員1人当たり	額	20,428	19,604	22,833	14,645	14,378	16,352	16,935	16,713	18,463	19,291	19,256	20,404	26,257	24,282	30,576
総売上高(千円)	対前年比	△ 12.6	△ 4.0	16.5	△ 5.4	△ 1.8	13.7	△ 12.4	△ 1.3	10.5	△ 18.0	△ 0.2	6.0	13.8	△ 7.5	25.9
総資本回転率	比率	1.20	1.14	1.16	1.03	0.96	1.13	1.12	1.11	1.12	1.21	1.19	1.06	1.28	1.19	1.24
(回転)	対前年比	△ 3.2	△ 5.0	1.8	△ 1.9	△ 6.8	17.7	△ 6.7	△ 0.9	0.9	△ 0.8	△ 1.7	△ 10.9	△ 4.5	△ 7.0	4.2
総資本自己	比率	33.3	35.3	38.1	29.4	31.2	39.7	32.4	34.8	38.3	25.7	27.4	29.1	38.4	40.4	41.6
資本比率(%)	対前年比較増減	0.7	2.0	2.8	1.8	1.8	8.5	1.0	2.4	3.5	△ 2.5	1.7	1.7	1.1	2.0	1.2
流動比率	比率	141.4	147.4	156.1	144.7	147.3	172.9	148.6	152.1	160.3	132.6	136.2	139.9	141.1	151.0	158.0
(%)	対前年比較増減	4.4	6.0	8.7	7.0	2.6	25.6	5.4	3.5	8.2	△ 0.4	3.6	3.7	5.1	9.9	7.0
固定比率	比率	85.9	83.4	79.6	79.7	76.9	72.3	93.6	90.3	84.4	102.7	97.4	98.5	79.6	78.3	73.7
(%)	対前年比較増減	△ 4.6	△ 2.5	△ 3.8	△ 11.0	△ 2.8	△ 4.6	△ 5.1	△ 3.3	△ 5.9	3.9	△ 5.3	1.1	△ 4.1	△ 1.3	△ 4.6
官民別受注比率	官公庁	80.1	75.7	77.7	67.0	64.1	65.2	79.8	76.9	78.7	81.7	77.0	78.4	82.7	78.1	80.6
及び下請比率	民間	16.5	20.9	18.6	32.8	35.7	34.5	19.5	21.9	20.4	14.4	18.5	16.8	12.4	17.1	14.1
(%)	下請	5.8	7.2	6.9	16.1	17.6	16.6	9.6	11.5	10.3	6.5	7.8	10.5	1.6	1.7	1.3

表－30　地質調査業

項目	資本金階層	計			1,000万円以上 2,000万円未満			2,000万円以上 5,000万円未満			5,000万円以上 1 億 円 未満			1 億 円 以上		
	年	11	12	13	11	12	13	11	12	13	11	12	13	11	12	13
総売上高	額	637,675	591,570	542,822	188,683	185,766	174,401	465,554	436,478	373,487	2,109,937	1,821,905	1,769,885	12,732,927	11,767,668	10,808,869
(千円)	対前年比	△ 8.0	△ 7.2	△ 8.2	△ 2.2	△ 1.5	△ 6.1	△ 2.2	△ 6.2	△ 14.4	△ 16.6	△ 13.7	△ 2.9	△ 9.2	△ 7.6	△ 8.1
総資本	額	730,323	716,509	665,852	159,589	163,230	160,610	402,118	403,891	358,308	2,391,154	2,203,064	1,800,234	18,145,392	17,830,821	17,157,311
(千円)	対前年比	1.6	△ 1.9	△ 7.1	3.3	2.3	△ 1.6	5.3	0.4	△ 11.3	△ 10.3	△ 7.9	△ 18.3	4.5	△ 1.7	△ 3.8
総売上高	比率	4.3	3.5	2.5	3.9	5.2	3.9	4.4	2.6	2.1	1.6	2.0	2.4	5.6	3.8	2.2
経常利益率(%)	対前年比較増減	0.3	△ 0.8	△ 1.0	0.4	1.3	△ 1.3	1.0	△ 1.8	△ 0.5	△ 0.3	0.4	0.4	0.1	△ 1.8	△ 1.6
総売上高	比率	34.4	34.5	33.8	39.7	39.8	39.3	38.2	37.8	35.5	31.0	31.2	34.8	31.6	31.6	30.0
総利益率(%)	対前年比較増減	0.7	0.1	△ 0.7	0.3	0.1	△ 0.5	△ 0.6	△ 0.4	△ 2.3	1.7	0.2	3.6	0.7	0.0	△ 1.6
総売上高	比率	1.7	1.3	△ 1.4	1.4	2.4	1.9	2.6	1.2	0.4	0.3	0.1	0.3	2.0	1.3	△ 4.5
当期利益率(%)	対前年比較増減	0.4	△ 0.4	△ 2.7	0.1	1.0	△ 0.5	1.3	△ 1.4	△ 0.8	△ 0.7	△ 0.2	0.2	0.7	△ 0.7	△ 5.8
総資本	比率	3.8	2.9	2.1	4.6	5.9	4.2	5.1	2.9	2.2	1.4	1.7	2.3	3.9	2.5	1.4
経常利益率(%)	対前年比較増減	△ 0.1	△ 0.9	△ 0.8	0.2	1.3	△ 1.7	0.9	△ 2.2	△ 0.7	△ 0.4	0.3	0.6	△ 0.6	△ 1.4	△ 1.1
総資本	比率	1.5	1.1	△ 1.1	1.6	2.7	2.1	3.0	1.4	0.4	0.3	0.1	0.3	1.4	0.8	△ 2.8
当期利益率(%)	対前年比較増減	0.3	△ 0.4	△ 2.2	△ 2.0	1.1	△ 0.6	△ 0.7	△ 1.6	△ 1.0	△ 0.4	△ 0.2	0.2	△ 2.5	△ 0.6	△ 3.6
自己資本	比率	7.6	5.7	3.9	10.4	12.4	8.4	14.5	7.9	5.8	6.6	7.9	8.5	6.0	3.6	2.1
経常利益率(%)	対前年比較増減	△ 0.2	△ 1.9	△ 1.8	0.3	2.0	△ 4.0	2.5	△ 6.6	△ 2.1	△ 2.6	1.3	0.6	△ 0.6	△ 2.4	△ 1.5
職員1人当たり	額	23,618	22,428	22,431	14,741	13,967	13,732	19,159	18,187	17,291	26,742	25,589	25,284	35,458	34,888	37,221
総売上高(千円)	対前年比	△ 3.2	△ 5.0	0.0	3.9	△ 5.3	△ 1.7	5.0	△ 5.1	△ 4.9	△ 8.2	△ 4.3	△ 1.2	△ 10.1	△ 1.6	6.7
技術職員1人当たり	額	32,044	30,669	30,668	19,253	18,393	17,979	25,302	24,521	23,343	38,017	36,365	35,187	49,972	49,653	54,535
総売上高(千円)	対前年比	△ 3.8	△ 4.3	△ 0.0	3.8	△ 4.5	△ 2.3	4.7	△ 3.1	△ 4.8	△ 9.6	△ 4.3	△ 3.2	△ 11.5	△ 0.6	9.8
総資本回転率	比率	0.87	0.83	0.82	1.18	1.14	1.09	1.16	1.13	1.04	0.88	0.83	0.98	0.70	0.66	0.63
(回転)	対前年比	△ 9.4	△ 4.6	△ 1.2	△ 5.6	△ 3.4	△ 4.4	△ 7.2	△ 2.6	△ 8.0	△ 7.4	△ 5.7	18.1	△ 13.6	△ 5.7	△ 4.5
総資本自己	比率	50.1	51.4	53.2	44.5	47.7	49.9	35.2	37.0	38.3	21.8	21.5	27.4	65.4	68.5	65.2
資本比率(%)	対前年比較増減	0.3	1.3	1.8	1.2	3.2	2.2	0.0	1.8	1.3	1.8	△ 0.3	5.9	△ 2.0	3.1	△ 3.3
流動比率	比率	212.1	220.2	222.7	212.0	226.2	241.2	156.8	178.9	167.5	137.9	132.0	132.6	306.7	327.8	315.7
(%)	対前年比較増減	7.7	8.1	2.5	18.7	14.2	15.0	10.7	22.1	△ 11.4	8.8	△ 5.9	0.6	△ 23.6	21.1	△ 12.1
固定比率	比率	74.5	78.2	78.3	90.2	83.6	82.1	125.9	121.3	117.0	119.8	125.9	109.5	58.2	62.6	67.5
(%)	対前年比較増減	1.1	3.7	0.1	△ 3.7	△ 6.6	△ 1.5	△ 4.3	△ 4.6	△ 4.3	△ 9.3	6.1	△ 16.4	3.6	4.4	4.9
官民別受注比率	官公庁	54.6	53.1	50.5	47.0	45.7	44.1	45.8	47.5	40.7	57.5	54.2	52.5	63.8	61.2	60.1
及び下請比率	民間	45.1	46.4	48.9	53.0	54.3	55.9	54.2	52.5	59.3	42.5	45.8	47.5	35.3	37.4	38.2
(%)	下請	12.4	13.4	17.2	25.5	27.8	29.5	20.5	21.4	23.1	4.0	5.0	4.7	2.7	2.3	11.5